平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名　株式会社データホライゾン　　上場取引所　東
コード番号　3628　URL http://www.dhorizon.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 内海　良夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長　(氏名) 内藤　慎一郎　TEL 082-279-5525

定時株主総会開催予定日　平成26年6月24日　有価証券報告書提出予定日　平成26年6月25日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,303	22.5	△51	―	△51	―	△36	―
25年3月期	1,879	△12.5	△97	―	△104	―	△180	―

(注)包括利益　26年3月期　△33百万円　(―%)　25年3月期　△173百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△10.45	―	△4.2	△3.3	△2.2
25年3月期	△51.96	―	△18.5	△6.5	△5.2

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　△9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,671	852	50.7	243.87
25年3月期	1,453	882	60.6	253.38

(参考) 自己資本　26年3月期　848百万円　25年3月期　881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	13	△46	118	360
25年3月期	71	△7	△96	274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
27年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,630	14.2	50	―	50	―	48	―	13.80

※当社は売上高・利益ともに下期に偏重する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	3,557,060 株	25年3月期	3,557,060 株
② 期末自己株式数	26年3月期	78,851 株	25年3月期	78,851 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	3,478,209 株	25年3月期	3,478,245 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,216	△2.5	△8	―	4	―	4	―
25年3月期	1,247	△14.0	△46	―	△39	―	△151	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1.37	―
25年3月期	△43.42	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,205	883	73.0	252.88
25年3月期	1,206	871	72.2	250.54

(参考) 自己資本 26年3月期 879百万円 25年3月期 871百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の背景、前提条件については、3ページの「1.経営成績・経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… 5
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 6
３．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
４．補足情報 …… 20
販売の状況 …… 20

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年４月１日～平成26年３月31日）における当社グループのサービスのユーザーである保険者においては、厳しい財政状況が続くなか、医療費適正化に向けた動きは本格化しつつあります。また、製品のユーザーである保険薬局および病院を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続き、システム投資については慎重な姿勢が続いております。

この様な状況下で、当社グループは、今後の事業拡大の柱となる国民健康保険向けのサービス内容の充実と販売体制の強化を行ってまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、協会けんぽ全国支部へのジェネリック医薬品通知サービスを受注できなかったことによる減少があったものの、株式会社エヌ・ティ・ティ・データへの医療情報データベースの著作権の一部譲渡による収入および国民健康保向けの売上高が前期に引き続き拡大したことにより、医療関連情報サービス事業は12億12百万円（前年同期比9.1％増）となりました。また、医療関連パッケージシステム事業においても病院向けシステムの取扱商品増加による拡大および下半期から保険薬局向けシステムの新製品提供が本格的に開始となったこと等により売上高は10億90百万円（前年同期比41.9%増）と大幅に増加し、合計では23億３百万円（前年同期比22.5％増）となりました。

なお、大型案件の取引先の検収が第４四半期に集中したため、結果的に第４四半期における売上高の比率が高くなっております。

損益面におきましては、増収の影響により営業損失は51百万円(前年同期は97百万円の営業損失)、経常損失は51百万円(前年同期は１億４百万円の経常損失)となりました。当期純損失は、前期に実施した繰延税金資産の取り崩しを当期は実施していないことから法人税等調整額が増加し、36百万円(前年同期は１億80百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を従来の「医療関連情報事業」および「その他」から「医療関連情報サービス事業」および「医療関連パッケージシステム事業」に変更しており、以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

イ）医療関連情報サービス事業

当連結会計年度における医療関連情報サービス事業の売上高は、12億12百万円(前年同期比9.1％増)となり、セグメント利益は２億87百万円（前年同期比6.4％増）となりました。

保険者向け情報サービスの売上高は、前期に引き続き国民健康保険向けの受注が増加したものの、協会けんぽ全国支部へのジェネリック医薬品通知サービスを受注できなかったことにより７億83百万円(前年同期比17.0％減)となりました。

このうち、国民健康保険向けは、西日本地域において近畿圏や九州での新規受注を拡大するとともに、ジェネリック医薬品通知サービスに加え、保健事業支援サービス「ヘルスケアやまと」を拡販することで順調に売上を伸ばしました。また、東日本地域においても、前期から東京支店を置き本格的に営業活動を行ってきた成果が出てきており、東京都23区の一部を含む首都圏や東北、北海

道などで新規の受注を獲得いたしました。

また、次期に向けた営業活動も順調に推移しており、次期も引き続き売上高の増加が見込まれます。

一方で、被用者保険向けは、協会けんぽ全国支部へのジェネリック医薬品通知サービスが受注できませんでしたが、これについては、次期に向けた新たな提案活動を行っております。また、レセプトと健診等のデータを活用した保健事業「データヘルス」が義務付けされ、これに関する補助金が予算化されたことなどにより、営業活動は順調で引き合いが急増しています。

当社は、紙レセプト時代からレセプトを活用した保健事業のためのシステムを開発し提供してきた技術的アドバンテージと、広島県呉市を始めとする「データヘルス」に適合したサービスの提供実績をもとに、積極的な拡販を行っており次期の大幅な売上高増加を目指しています。

その他の医療関連情報サービスは、データベース提供料や医療関連の受託開発などであり、株式会社エヌ・ティ・ティ・データへの医療情報データベースの著作権の一部譲渡による収入により大幅に増加し、当連結会計年度の売上高は４億28百万円（前年同期比157.3%増）となりました。

この著作権の一部譲渡を機に、同社との関係をさらに強化し売上高の増加に努めてまいります。

ロ）医療関連パッケージシステム事業

当連結会計年度における医療関連パッケージシステム事業の売上高は、10億90百万円（前年同期比41.9%増）となり、セグメント損失は84百万円（前年同期は１億４百万円のセグメント損失）となりました。

保険薬局向けシステムにおいては、下半期に新商品の地域別の対応が終了して全地域で販売を開始し、売上高は５億43百万円（前年同期比8.6%増）となりました。一方で、新商品の準備のための原価の増加により損失が増加しました。

病院向けシステムにおいては、前期に連結子会社コスモシステムズ㈱が高度管理医療機器販売業の許可を得たことで仕入商品の取扱種類を増やしたことなどにより、売上高は５億29百万円（前年同期比109.4%増）と大幅に売上を伸ばしました。

②次期の見通し

次期（平成27年３月期）の見通しは、医療関連情報サービス事業については、被用者保険向けの「データヘルス」事業の開始による新規受注の増加、当期に引き続き国民健康保険向けの新規先受注および保健事業支援サービス「ヘルスケアやまと」の拡販による受注金額の増加により、売上の増加を見込んでおります。

医療関連パッケージシステム事業については、保険薬局向けシステムにおいて新製品の本格販売が開始されるものの、平成27年３月期中に２回の薬価改定が予定されているため売上の増加は限定的なものと見込んでおります。

これにより、次期の売上高は26億30百万円（前期比14.2%増）を予想しております。

また、損益面におきましては、増収により黒字化を目指し、営業利益は50百万円、経常利益は50百万円、当期純利益は48百万円を予想しております。

※当業績予想は、本決算短信提出日（平成26年５月９日）現在で当社が想定した予想数値であり、当社の企業規模では、大規模なユーザーとの新たな契約の成立、または想定していた契約の不成立により、大幅に変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

・資産の状況

資産合計の当連結会計期間末の残高は、前期末に比べて２億17百万円増加し、16億71百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は、当期末に大型案件の検収があったことよる売掛金の増加や、短期借入による現金及び預金の増加などにより、前期末に比べて２億65百万円増加し、12億43百万円となりました。

また、固定資産の残高は、大きな投資は無く主に減価償却による減少により前期末に比べて47百万円減少し、４億28百万円となりました。

・負債の状況

負債合計の当連結会計期間末の残高は、前期末に比べて２億47百万円増加し、８億19百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は、期末売上となった大型案件の仕入に伴う買掛金の増加や、売掛金入金前の仕入債務の支払に備えた短期借入金の増加などにより前期末に比べて２億 93 百万円増加し、７億27百万円となりました。

また、固定負債の残高は、長期借入金やリース債務の返済などにより、前期末に比べて46百万円減少し、92百万円となりました。

・純資産の状況

純資産合計の当連結会計期間末の残高は、当期純損失などにより前期末に比べて29百万円減少し、８億52百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって得られた資金13百万円から、投資活動に使用された資金46百万円と財務活動によって得られた資金１億18百万円を差し引いた結果、前連結会計年度末に比べ 85 百万円増加し、当連結会計年度末には３億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、13 百万円（前連結会計年度は71百万円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失58百万円、売上債権の増加１億48百万円などの資金の減少要因があったものの、減価償却費90百万円、仕入債務の増加１億10百万円、引当金の増加などの資金の増加要因が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、46百万円（前連結会計年度は７百万円の使用）となりました。

これは、主に保険者向け情報サービスに使用するプログラム開発等による無形固定資産の取得による支出41百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、１億18百万円（前連結会計年度は96百万円の使用）となりました。

これは、売掛金回収前の仕入債務支払に備えた短期借入れの増加による収入１億90百万円が、長期借入金およびリース債務の返済などを上回ったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	66.1	67.5	61.3	60.6	50.7
時価ベースの自己資本比率（%）	324.5	126.4	84.0	96.9	106.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	1.9	1.2	3.0	25.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	35.1	62.0	18.5	4.3

自己資本比率 ： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ： キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、財務体質の強化および積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

内部留保は、設備投資、製品の機能強化のためのソフトウエア開発投資などのために使用し、収益力ならびに企業価値の向上に努める所存であります。

また、中期的な配当方針は、連結配当性向30%程度を目安として配当を実施することとしております。

なお、配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会の決議（基準日は毎年３月31日）、中間配当については、取締役会の決議（基準日は毎年９月30日）により行うことができる旨を定款で定めております。

しかしながら、当期および次期の配当につきましては、前期に引き続き当期の業績が当期純損失になったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申しあげますとともに、可能な限り早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申しあげます。

２．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「感謝・感恩・感動の三感を源にして、縁ある方々の期待を超える感動の流れを生み出し、社会の進化と未来の環境に貢献し続ける」ことを経営理念として掲げております。

この理念のもと、医療関連データベースをコアコンピタンスにした、医療情報関連のサービスと製品を通して、日本の医療費の適正化と国民の健康増進（Quality of Life：ＱＯＬ）に貢献することを経営の基本方針としております。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、新しい形態の事業を展開しているため他社や業界と比較した目標を設定できません。また、中期的な経営戦略の実現のために、柔軟な経営判断を行えるように特定の経営指標を目標として定めていません。

(3)中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中期的な経営戦略は、医療関連情報サービスでは、国策として、データヘルス（保険者によるレセプト・健診情報等のデータ分析に基づき、ＰＤＣＡサイクルに沿って実施する効果的かつ効率的な保健事業）が推進され始めました。このデータヘルスに適合している保健事業支援サービス「ヘルスケアやまと」を、国民健康保険のみならず健保組合にも拡販し、ジェネリック医薬品通知サービスに続く収益の柱に育てていきます。

また、医療関連パッケージシステムは、保険薬局向けシステムの次バージョン投入の遅れによる売上高の減少を最小限に抑え、早期の回復を目指します。この詳細は、次のとおりです。

①医療関連情報サービス

当社グループは、平成８年から医療関連データベースの開発を始め、紙レセプトをコードデータ化する技術を開発し、医療費の適正化とＱＯＬのために、レセプトデータを分析して提供するサービスとシステムを開発してまいりました。

現在に至るまでに、レセプトデータを分析する技術で２つの特許を取得するなど、分析技術を高めるとともに、この分野のパイオニアとして、さまざまなサービスを開発し提供しております。

国策としてデータヘルスは、平成 27 年３月期にＰＤＣＡサイクルのＰｌａｎ（データヘルス計画）部分が義務化・補助金の予算化が行われ、平成 28 年３月期以降に、Ｄｏ（保健事業の実施とモニタリング）、Ｃｈｅｃｋ（保健事業の検証）、Ａｃｔ（改善、次年度の計画へ）部分を含めた需要が本格化することが予想されます。

当社グループは、これまでは国のジェネリック医薬品推進策を受け、保険者の財政に即効性のあるジェネリック医薬品通知サービスを中心に事業の拡大を図ってきましたが、中期的には、データヘルスの要件に適合した、日本で初めての費用対効果の見える、保険者の手間が不要なフルアウトソーシングも可能なサービス「ヘルスケアやまと」を、全国的に展開して事業の拡大を目指してまいります。

これらを推進していくための対処すべき課題は、a. データヘルスに対応した商品ラインアップの強化、b. 販売体制の強化、c. 重症化予防の指導体制の強化、d.データ作成・分析・抽出技術の向上、e. 既存ユーザーとの契約の継続、と認識し次のとおり取り組んでおります。

a. データヘルスに対応した商品ラインアップの強化

当社のサービス「ヘルスケアやまと」は、データヘルスの要件に適合したサービスですが、保険者がより導入し易く、また、効果的かつ効率的に保健事業を行えることを目的とした強化のための開発を行ってまいります。

・データヘルス計画を作成するために必要な費用対効果に応じた対象者の層別化分析を商品化

します。
・データヘルス計画を保険者のニーズに応じて提供できるよう複数のモデルを準備します。
・保険者が保健事業のモニタリングを簡単に行うためのシステム開発を行います。

b. 販売体制の強化

「ヘルスケアやまと」は、広島本社を拠点に中四国・九州地域を中心に成果をあげ、平成 25 年３月期には東京支店に東日本営業部、広島本社に西日本営業部を置き、２拠点体制で全国に拡販を目指してまいりました。

今後は、２拠点体制に加え、データヘルスへの需要の高まりに対応するため、株式会社エヌ・ティ・ティ・データと医療情報データベースの共有化を機に、同社の販売網を活用して販売体制を強化してまいります。

c. 重症化予防の指導体制の強化

重症化予防の指導を全国で行うために設立した、㈱ＤＰＰヘルスパートナーズ（持分法適用関連会社）の事業を早期に軌道に乗せるための支援を行うとともに、同社がカバー出来ない地域については、他社との提携を図り、早期の事業拡大を目指します。

d. データ作成・分析・抽出技術の向上

当社のレセプトに関する強みは、画像レセプトの効率的なコード化能力、特許（注１．２）も認められたレセプト情報の高度な分析能力および処理能力の高さであります。

今後は、各サービスに必要な分析能力をさらに向上させるための研究開発と、大学等の研究機関と共同で分析を統計的に実証するための研究と実験を行います。

（注１）「医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラム」に関する特許（特許第 4312757 号）

レセプトに記載された複数の疾病に対応する医薬品や診療行為について、いずれの疾病に対応するかを特定することができ、疾病毎の医療費を正確かつ効率的に把握することが可能となります。

（注２）「傷病管理システム」に関する特許（特許第 5203481 号）

レセプトに記載された傷病識別情報、医薬品識別情報および診療行為識別情報に基づき、傷病のステージ別の患者を抽出・階層化するものです。この技術により、傷病ごとの重度・軽度を判定し、将来の重症化予測を行うことが可能となります。

e. 既存ユーザーとの契約の継続

・国民健康保険向けサービスの長期継続化

ジェネリック医薬品通知サービスおよび重症化予防サービスを提供している自治体に、「ヘルスケアやまと」への転換を促し、事業規模の拡大と継続を図ります。

・全国健康保険協会向けサービスの長期継続化

レセプトデータの分析をもとにした重症化予防サービスを、広島支部、大分支部に提供した実績と国保での実績をもとに、データヘルス計画を全国の支部へ提案を行い、長期継続いただくとともに、発展的な事業を目指します。

・健康保険組合向けサービスの長期継続化

データヘルスの義務化によりジェネリック医薬品通知サービスに加えて、データヘルス計画を積極的に拡販しデータヘルスを総合的に長期継続いただくとともに、発展的な事業を目指します。

②医療関連パッケージシステム

保険薬局向けシステムは、薬局への普及率が100%に近い商品で大きく売上高を伸ばすことは困難ですが、必ず買換え需要のある安定的な商品で、当社グループの製品「ぶんぎょうめいと」「アポバーン」は中国・東海・北陸地方で高いシェアを持っています。

「ぶんぎょうめいと」「アポバーン」は、平成24年３月に前バージョンの保守期間が終了したため大幅に売上高が増加しました。

しかし、新商品の提供の遅れにより既存顧客の買換えに対応が出来なくなり、新規顧客への拡販、電子カルテ等の仕入商品の拡販によりカバーを図り、医療関連パッケージシステムの平成26年３月期の売上高は、平成25年３月期を上回ったものの、平成24年３月期には届きませんでした。

中期的には、この状況から早期に回復し、平成24年３月期の実績を上回るために、a. 保険薬局向けシステム「ぶんぎょうめいと」「アポバーン」の次バージョンの早期提供、b. 電子カルテ等の仕入商品の拡販、を対処すべき課題と認識し次のとおり取り組んでおります。

a. 保険薬局向けシステム「ぶんぎょうめいと」「アポバーン」の次バージョンの早期提供

次バージョンを一部地域において平成25年４月からリリースしました。使用する県ごとに仕様が異なり時間を要しましたが、全地域でのリリースは、平成26年３月期中に終了しました。

なお、平成27年３月期は２度にわたる薬価改定があるため一時的に販売の停滞が予想されますが、平成25、26年３月期中の買換に応えきれなかった需要も多く、平成28年３月期には安定した売上高を目指しております。

b. 電子カルテ等の仕入商品の拡販

連結子会社コスモシステムズ㈱が、高度管理医療機器等販売業の許可を利用し、仕入商品の取扱種類と販売チャネルを拡大するとともに、開発サポート力の強化に努め、中期的に売上高の増加および収益力の向上を目指してまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,494	360,313
受取手形及び売掛金	637,639	785,778
商品	2,355	3,466
仕掛品	7,854	5,883
貯蔵品	11,059	12,032
繰延税金資産	14,547	38,144
その他	35,252	44,070
貸倒引当金	△4,467	△5,799
流動資産合計	978,735	1,243,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,001	146,760
減価償却累計額	△67,970	△74,355
建物及び構築物（純額）	77,030	72,405
機械装置及び運搬具	9,942	9,942
減価償却累計額	△8,251	△9,133
機械装置及び運搬具（純額）	1,691	809
工具、器具及び備品	201,422	213,032
減価償却累計額	△148,778	△168,496
工具、器具及び備品（純額）	52,644	44,536
土地	70,844	70,844
有形固定資産合計	202,210	188,595
無形固定資産		
ソフトウエア	140,780	114,158
ソフトウエア仮勘定	－	9,011
のれん	2,285	619
その他	792	792
無形固定資産合計	143,857	124,580
投資その他の資産		
投資有価証券	29,567	24,850
出資金	34,641	34,641
長期預け金	14,054	15,207
繰延税金資産	11,670	12,083
その他	39,172	28,054
投資その他の資産合計	129,104	114,835
固定資産合計	475,171	428,010
資産合計	1,453,905	1,671,896

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,249	207,723
短期借入金	60,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	29,936	25,392
未払金	47,593	55,255
未払費用	109,225	72,105
リース債務	30,575	28,114
未払法人税等	2,400	4,071
賞与引当金	16,341	44,453
その他	39,931	40,089
流動負債合計	433,249	727,203
固定負債		
長期借入金	52,382	26,990
リース債務	44,715	16,144
繰延税金負債	2,256	4,155
退職給付引当金	39,052	－
退職給付に係る負債	－	44,798
固定負債合計	138,404	92,087
負債合計	571,653	819,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,200	454,200
資本剰余金	154,200	154,200
利益剰余金	318,356	281,994
自己株式	△52,516	△52,516
株主資本合計	874,240	837,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,417	7,800
為替換算調整勘定	2,668	2,560
その他の包括利益累計額合計	7,084	10,359
新株予約権	－	3,709
少数株主持分	928	659
純資産合計	882,252	852,606
負債純資産合計	1,453,905	1,671,896

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	1,879,669	2,303,061
売上原価	1,022,796	1,324,630
売上総利益	856,873	978,431
販売費及び一般管理費	954,080	1,030,044
営業損失（△）	△97,207	△51,613
営業外収益		
受取利息	95	51
受取配当金	397	392
助成金収入	250	11,019
為替差益	819	－
貸倒引当金戻入額	506	－
受取補償金	－	600
雑収入	3,754	1,500
営業外収益合計	5,821	13,561
営業外費用		
支払利息	4,032	2,755
為替差損	－	917
持分法による投資損失	9,273	－
支払手数料	1	10,000
営業外費用合計	13,306	13,672
経常損失（△）	△104,692	△51,723
特別利益		
持分変動利益	2,013	－
投資有価証券売却益	－	92
特別利益合計	2,013	92
特別損失		
固定資産除却損	855	6,811
特別損失合計	855	6,811
税金等調整前当期純損失（△）	△103,534	△58,442
法人税、住民税及び事業税	4,535	2,193
法人税等還付税額	△13,736	－
法人税等調整額	86,506	△24,010
法人税等合計	77,305	△21,817
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△180,839	△36,626
少数株主損失（△）	△124	△264
当期純損失（△）	△180,716	△36,362

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△180,839	△36,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,790	3,383
為替換算調整勘定	4,460	△112
その他の包括利益合計	7,251	3,271
包括利益	△173,589	△33,355
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△173,402	△33,087
少数株主に係る包括利益	△187	△268

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	454,200	154,200	516,463	△52,501	1,072,361
当期変動額					
剰余金の配当			△17,391		△17,391
当期純損失（△）			△180,716		△180,716
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△198,107	△14	△198,122
当期末残高	454,200	154,200	318,356	△52,516	874,240

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,627	△1,857	△230	－	458	1,072,589
当期変動額						
剰余金の配当						△17,391
当期純損失（△）						△180,716
自己株式の取得						△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,790	4,524	7,314	－	470	7,784
当期変動額合計	2,790	4,524	7,314	－	470	△190,337
当期末残高	4,417	2,668	7,084	－	928	882,252

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	454,200	154,200	318,356	△52,516	874,240
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失（△）			△36,362		△36,362
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△36,362	－	△36,362
当期末残高	454,200	154,200	281,994	△52,516	837,878

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,417	2,668	7,084	－	928	882,252
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純損失（△）						△36,362
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,383	△108	3,275	3,709	△268	6,716
当期変動額合計	3,383	△108	3,275	3,709	△268	△29,646
当期末残高	7,800	2,560	10,359	3,709	659	852,606

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△103,534	△58,442
減価償却費	95,878	90,721
のれん償却額	1,534	1,666
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△506	1,332
賞与引当金の増減額（△は減少）	△27,675	28,112
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,145	△39,052
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	44,798
受取利息及び受取配当金	△492	△442
支払利息	4,032	2,755
固定資産除却損	855	6,811
持分法による投資損益（△は益）	9,273	－
持分変動損益（△は益）	△2,013	－
売上債権の増減額（△は増加）	79,097	△148,208
たな卸資産の増減額（△は増加）	△846	△113
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,080	110,474
その他	51,879	△33,403
小計	97,547	7,007
利息及び配当金の受取額	450	490
利息の支払額	△3,864	△3,125
法人税等の支払額	△38,954	△4,513
法人税等の還付額	16,269	13,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,449	13,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,270	△20,635
無形固定資産の取得による支出	△46,460	△41,661
ソフトウエア開発費の返金による収入	63,000	－
投資有価証券の売却による収入	－	10,092
敷金及び保証金の差入による支出	△5,823	△989
敷金の回収による収入	2,066	7,874
その他	△746	△1,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,232	△46,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△120,000	190,000
長期借入れによる収入	100,000	－
長期借入金の返済による支出	△28,663	△29,936
自己株式の取得による支出	△14	－
配当金の支払額	△17,590	△172
リース債務の返済による支出	△29,795	△31,031
その他の支出	－	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,062	118,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,933	△60
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△27,913	85,818
現金及び現金同等物の期首残高	302,407	274,494
現金及び現金同等物の期末残高	274,494	360,313

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社の事業は、自社で制作している医療関連データベースを利用したソフトウエアを開発し、このソフトウエアを利用したサービスを保険者および製薬会社に提供する「医療関連情報サービス事業」と、ソフトウエアを製品として保険薬局および病院に販売する「医療関連パッケージシステム事業」で構成され、これら２つの事業を報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、グループ内での業務移管および人員の異動に伴い、報告セグメントを従来の「医療関連情報事業」の１区分から「医療関連情報サービス事業」および「医療関連パッケージシステム事業」の２区分に変更しております。この変更に伴い、従来「その他」に含めていた過去に販売したシステムのリプレース等は「医療関連パッケージシステム事業」に含めて表示しております。

また、報告セグメントの事業をより適切に評価管理するために、従来、各報告セグメントに配賦していなかった全社費用の一部を合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する事項

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日） （単位：千円）

	報告セグメント		合計額	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	医療関連情報サービス事業	医療関連パッケージシステム事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,111,370	768,299	1,879,669	―	1,879,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	1,111,370	768,299	1,879,669	―	1,879,669
セグメント利益又はセグメント損失（△）	270,314	△104,353	165,961	△263,168	△97,207
セグメント資産	734,727	205,107	939,834	514,071	1,453,905
その他の項目					
減価償却費	66,006	16,675	82,681	13,197	95,878
持分法適用会社への投資額	―	―	―	―	―
有形固定資産および無形固定資産の増加額	117,953	7,520	125,473	3,149	128,622

当連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）　（単位：千円）

	報告セグメント		合計額	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	医療関連情報サービス事業	医療関連パッケージシステム事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,212,659	1,090,402	2,303,061	－	2,303,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,212,659	1,090,402	2,303,061	－	2,303,061
セグメント利益又はセグメント損失（△）	287,558	△84,668	202,890	△254,503	△51,613
セグメント資産	760,432	312,810	1,073,242	598,654	1,671,896
その他の項目					
減価償却費	73,769	6,155	79,925	10,796	90,721
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－	－
有形固定資産および無形固定資産の増加額	49,045	4,901	53,945	3,576	57,522

（注）１．調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失（△）　（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△263,168	△254,503
合計	△263,168	△254,503

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産　（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	514,071	598,654
合計	514,071	598,654

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

減価償却費　（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産に係るもの	13,197	10,796
合計	13,197	10,796

有形固定資産および無形固定資産の増加額　（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産に係るもの	3,149	3,576
合計	3,149	3,576

２．セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	253.38円	243.87円
１株当たり当期純損失金額	51.96円	10.45円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純損失金額（千円）	180,716	36,362
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失金額（千円）	180,716	36,362
期中平均株式数（千株）	3,478	3,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年６月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 新株予約権4,000個（8,000株）	平成20年６月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 新株予約権4,000個（8,000株） 平成25年６月26日取締役会決議による新株予約権方式のストック・オプション 新株予約権420個（42,000株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

４．補足情報

販売の状況

当連結会計年度の販売実績をサービス・製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を従来の「医療関連情報事業」および「その他」から「医療関連情報サービス事業」および「医療関連パッケージシステム事業」に変更しております。あわせて、サービス・製品についても区分を見直し、以下の販売実績については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

（サービス･製品別売上高）

サービス・製品の名称	前連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日		当連結会計年度 自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日		増　減	
	販売高 （千円）	構成比 （%）	販売高 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	増減率 （%）
保険者向け情報サービス	944,713	50.2	783,912	34.1	△160,801	△ 17.0
その他	166,658	8.9	428,747	18.6	262,089	157.3
医療関連情報サービス	1,111,370	59.1	1,212,659	52.7	101,289	9.1
保険薬局向けシステム	500,612	26.6	543,729	23.6	43,117	8.6
病院向けシステム	252,997	13.5	529,767	23.0	276,770	109.4
その他	14,690	0.8	16,905	0.7	2,216	15.1
医療関連パッケージシステム	768,299	40.9	1,090,402	47.3	322,103	41.9
合計	1,879,669	100.0	2,303,061	100.0	423,392	22.5

（注）記載金額は、千円未満を四捨五入して記載しております。